平成１９年３月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 9日

上 場 会 社 名　**兼房株式会社**　　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　5984　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.kanefusa.co.jp）
代　表　者　取締役社長　渡邉將人
問合せ先責任者　取締役経営管理部長　冨田律男　　ＴＥＬ　(0587) 95 － 2821
決算取締役会開催日　平成18年11月９日　　配当支払開始日　平成18年12月８日
単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．18年９月中間期の業績(平成18年４月１日～平成18年９月30日)

(1) 経営成績　（注）金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	7,285	1.0	572	△ 23.4	593	△ 26.2
17年９月中間期	7,212	2.6	747	33.3	804	16.2
18年３月期	14,537		1,417		1,533	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
18年９月中間期	439	△ 9.3	31.63
17年９月中間期	484	169.1	34.84
18年３月期	907		59.93

(注)①期中平均株式数　18年９月中間期　13,901,742 株　　17年９月中間期　13,904,993 株　　18年３月期　13,903,922 株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年９月中間期	22,423	17,441	77.8	1,254.61
17年９月中間期	22,446	16,902	75.3	1,215.62
18年３月期	22,484	17,463	77.7	1,250.84

(注)①期末発行済株式数　18年９月中間期　13,901,678 株　　17年９月中間期　13,904,298 株　　18年３月期　13,901,958 株
②期末自己株式数　18年９月中間期　408,322 株　　17年９月中間期　405,702 株　　18年３月期　408,042 株

２．19年３月期の業績予想(平成18年４月１日～平成19年３月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	14,770	1,350	870

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　　62 円　58 銭

３．配当状況

・現金配当	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年３月期	7.50	17.50	25.00
19年３月期（実績）	10.00	－	23.00
19年３月期（予想）	－	13.00	

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の４ページをご参照ください。

１【個別中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額（千円）		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額（千円）		構成比 (%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年３月31日) 金額（千円）		構成比 (%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１　現金及び預金		2,856,473			2,776,189			2,544,928		
２　受取手形	※５	2,485,900			2,442,089			2,476,322		
３　売掛金		2,682,967			2,658,599			2,658,159		
４　たな卸資産		2,637,456			2,536,454			2,481,155		
５　その他	※４	410,701			346,428			369,087		
貸倒引当金		△ 11,660			△ 5,211			△ 5,281		
流動資産合計			11,061,839	49.3		10,754,550	48.0		10,524,371	46.8
Ⅱ　固定資産										
１　有形固定資産	※１									
(1) 建物		1,800,292			1,839,307			1,847,068		
(2) 機械及び装置		2,658,096			2,837,564			2,786,603		
(3) 土地		2,061,192			1,932,870			1,932,870		
(4) その他		454,235			437,293			494,329		
有形固定資産合計		6,973,816			7,047,036			7,060,872		
２　無形固定資産										
(1) ソフトウェア		34,223			37,372			29,717		
(2) その他		20,606			20,606			20,606		
無形固定資産合計		54,829			57,978			50,323		
３　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,909,317			2,256,580			2,416,859		
(2) その他		2,465,564			2,315,593			2,448,052		
貸倒引当金		△ 19,071			△ 8,158			△ 15,878		
投資その他の資産合計		4,355,810			4,564,014			4,849,034		
固定資産合計			11,384,455	50.7		11,669,029	52.0		11,960,229	53.2
資産合計			22,446,294	100.0		22,423,580	100.0		22,484,601	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形	※５	1,410,101			1,357,834			1,250,175		
2　買掛金		497,376			529,106			529,529		
3　未払法人税等		294,461			223,547			246,636		
4　未払消費税等	※４	－			34,269			－		
5　賞与引当金		369,658			348,390			361,555		
6　その他	※５	1,023,433			745,762			787,603		
流動負債合計			3,595,030	16.0		3,238,911	14.4		3,175,500	14.1
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金		1,501,932			1,271,497			1,386,688		
2　役員退職慰労引当金		447,028			471,921			459,226		
固定負債合計			1,948,960	8.7		1,743,418	7.8		1,845,914	8.2
負債合計			5,543,990	24.7		4,982,329	22.2		5,021,414	22.3
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			2,142,500	9.5		－	－		2,142,500	9.5
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		2,167,890			－			2,167,890		
資本剰余金合計			2,167,890	9.7		－	－		2,167,890	9.7
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		535,625			－			535,625		
2　任意積立金		10,300,000			－			10,300,000		
3　中間（当期）未処分利益		1,593,354			－			1,911,890		
利益剰余金合計			12,428,979	55.4		－	－		12,747,515	56.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			367,570	1.6		－	－		612,657	2.7
Ⅴ　自己株式			△ 204,636	△0.9		－	－		△ 207,375	△0.9
資本合計			16,902,304	75.3		－	－		17,463,186	77.7
負債資本合計			22,446,294	100.0		－	－		22,484,601	100.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			－	－		2,142,500	9.5		－	－
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			2,167,890			－		
資本剰余金合計			－	－		2,167,890	9.7		－	－
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		－			535,625			－		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		－			10,300,000			－		
繰越利益剰余金		－			2,034,250			－		
利益剰余金合計			－	－		12,869,875	57.4		－	－
4　自己株式			－	－		△ 207,751	△0.9		－	－
株主資本合計			－	－		16,972,514	75.7		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			－	－		468,736	2.1		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		468,736	2.1		－	－
純資産合計			－	－		17,441,250	77.8		－	－
負債純資産合計			－	－		22,423,580	100.0		－	－

(2)【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			7,212,556	100.0		7,285,343	100.0		14,537,886	100.0
Ⅱ　売上原価			4,732,232	65.6		4,933,173	67.7		9,670,054	66.5
売上総利益			2,480,324	34.4		2,352,170	32.3		4,867,832	33.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,732,802	24.0		1,779,684	24.4		3,449,849	23.7
営業利益			747,522	10.4		572,485	7.9		1,417,982	9.8
Ⅳ　営業外収益	※１		75,720	1.0		51,912	0.7		165,115	1.0
Ⅴ　営業外費用	※２		19,051	0.3		31,304	0.5		49,572	0.3
経常利益			804,190	11.1		593,093	8.1		1,533,526	10.5
Ⅵ　特別利益	※３		750	0.0		118,252	1.7		29,851	0.2
Ⅶ　特別損失	※４		24,014	0.3		8,043	0.1		81,888	0.5
税引前中間（当期）純利益			780,927	10.8		703,302	9.7		1,481,489	10.2
法人税、住民税及び事業税		280,942			211,687			513,599		
法人税等調整額		15,508	296,451	4.1	51,971	263,658	3.7	60,595	574,195	4.0
中間（当期）純利益			484,475	6.7		439,644	6.0		907,293	6.2
前期繰越利益			1,108,878			－			1,108,878	
中間配当額			－			－			104,282	
中間（当期）未処分利益			1,593,354			－			1,911,890	

(3)【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）　（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	1,911,890	12,747,515	△ 207,375	16,850,529
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△ 243,284	△ 243,284		△ 243,284
役員賞与（注）						△ 74,000	△ 74,000		△ 74,000
中間純利益						439,644	439,644		439,644
自己株式の取得								△ 375	△ 375
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	－	－	122,359	122,359	△ 375	121,984
平成18年９月30日残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	2,034,250	12,869,875	△ 207,751	16,972,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	612,657	612,657	17,463,186
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△ 243,284
役員賞与（注）			△ 74,000
中間純利益			439,644
自己株式の取得			△ 375
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 143,920	△ 143,920	△ 143,920
中間会計期間中の変動額合計	△ 143,920	△ 143,920	△ 21,936
平成18年９月30日残高	468,736	468,736	17,441,250

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む）　３年～50年 機械及び装置　10年～17年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（681,703千円）については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100％を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（681,703千円）については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,441,250千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 13,695,675千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 14,175,457千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 13,907,007千円
２　保証債務 関係会社Ｐ．Ｔ．カネフサインドネシアの金融機関からの借入金に対する連帯保証であります。 45,280千円 （400千米ドル）	２　保証債務 関係会社Ｐ．Ｔ．カネフサインドネシアの金融機関からの借入金に対する連帯保証であります 47,160千円 （400千米ドル）	２　保証債務 関係会社Ｐ．Ｔ．カネフサインドネシアの金融機関からの借入金に対する連帯保証であります 46,984千円 （400千米ドル）
３　輸出為替手形割引高 29,910千円	３　――――――	３　輸出為替手形割引高 22,488千円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	※４　――――――
※５　――――――	※５　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　161,450千円 支払手形　261,695 流動負債　その他（設備購入支払手形）　8,647	※５　――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
※１　営業外収益で重要なもの		※１　営業外収益で重要なもの		※１　営業外収益で重要なもの	
受取利息	16,769千円	受取利息	25,029千円	受取利息	36,853千円
受取配当金	12,066	受取配当金	18,994	受取配当金	18,860
為替差益	38,574			為替差益	84,177
※２　営業外費用で重要なもの		※２　営業外費用で重要なもの		※２　営業外費用で重要なもの	
売上割引	16,243千円	売上割引	15,692千円	売上割引	33,015千円
デリバティブ評価損	2,191	為替差損	10,252	上場関連費用	14,000
		デリバティブ評価損	4,680	デリバティブ評価損	1,003
※３　特別利益で重要なもの		※３　特別利益で重要なもの		※３　特別利益で重要なもの	
貸倒引当金戻入益	686千円	投資有価証券売却益	117,886千円	貸倒引当金戻入益	7,894千円
				機械及び装置売却益	7,965
				土地収用に伴う対価補償金	11,836
※４　特別損失で重要なもの		※４　特別損失で重要なもの		※４　特別損失で重要なもの	
機械及び装置売却損	9,642千円	機械及び装置売却損	1,829千円	機械及び装置売却損	9,642千円
建物除却損	2,481	機械及び装置除却損	3,519	建物除却損	4,612
機械及び装置除却損	11,009	工具、器具及び備品除却損	1,619	機械及び装置除却損	17,466
５　減価償却実施額		５　減価償却実施額		５　減価償却実施額	
有形固定資産	313,723千円	有形固定資産	358,794千円	有形固定資産	685,665千円
無形固定資産	6,190	無形固定資産	6,621	無形固定資産	12,652

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	408,042	280	－	408,322
合計	408,042	280	－	408,322

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他（車両運搬具）</td><td>99,734</td><td>62,013</td><td>37,721</td></tr><tr><td>合計</td><td>99,734</td><td>62,013</td><td>37,721</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　16,475千円
１年超　21,246
合計　37,721
（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　10,531千円
減価償却費相当額　10,531千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引（借主側）
未経過リース料
１年内　840千円
１年超　2,765
合計　3,605
（注）リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他（車両運搬具）</td><td>78,353</td><td>49,158</td><td>29,195</td></tr><tr><td>合計</td><td>78,353</td><td>49,158</td><td>29,195</td></tr></table>同左
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　11,684千円
１年超　17,511
合計　29,195
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　8,051千円
減価償却費相当額　8,051千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引（借主側）
未経過リース料
１年内　1,260千円
１年超　3,395
合計　4,655
同左</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他（車両運搬具）</td><td>90,751</td><td>56,601</td><td>34,149</td></tr><tr><td>合計</td><td>90,751</td><td>56,601</td><td>34,149</td></tr></table>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　14,374千円
１年超　19,774
合計　34,149
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　20,058千円
減価償却費相当額　20,058千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引（借主側）
未経過リース料
１年内　840千円
１年超　2,345
合計　3,185
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額 1,215.62円 １株当たり中間純利益金額 34.84円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,254.61円 １株当たり中間純利益金額 31.63円 同左	１株当たり純資産額 1,250.84円 １株当たり当期純利益金額 59.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間（当期）純利益（千円）	484,475	439,644	907,293
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	74,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（　　－）	（　　－）	（　74,000）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	484,475	439,644	833,293
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,904	13,901	13,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。